

## 長井市告示第 28 号

長井市消防団協力事業所表示制度実施要綱を次のとおり定める。

平成 22 年 3 月 1 日

長井市長 内 谷 重 治

### 長井市消防団協力事業所表示制度実施要綱

( 目的 )

第 1 条 この要綱は、長井市消防団に積極的に協力している事業所又はその他の団体に対して、消防団協力事業所表示証を交付するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

( 用語の定義 )

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 事業所等 事業所又はその他の団体をいう。

(2) 消防団協力事業所 市長が消防団活動に協力している事業所等として認め、消防団協力事業所表示証を交付した事業所等（以下「協力事業所」という。）をいう。

(3) 消防団協力事業所表示証 前号に規定する協力事業所として認定された事業所等に交付する表示証（以下「表示証」という。）をいう。

(4) 消防団長等 消防団長のほか、自治会長等の消防団活動を支援する者をいう。

( 表示証の交付申請及び推薦 )

第 3 条 協力事業所としての認定及び表示証の交付を受けようとする事業所等は、長井市消防団協力事業所表示申請書（様式第 1 号）により市長に申請を行うものとする。

2 消防団長等は、協力事業所として認定し表示証を交付すべき事業所等がある場合は、長井市消防団協力事業所表示推薦書（様式第 2 号）により市長に推薦することができる。

( 認定基準 )

第 4 条 市長は、前条に規定する申請又は推薦について、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。ただし、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）その他の消防関係法令に違反する行為を行っている事業所等を除く。

(1) 従業員が消防団員として、相当数入団している事業所等

(2) 従業員の消防団活動について積極的に配慮している事業所等

(3) 災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなどの協力を行っている事業所等

(4) その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、市長が特に優良と認める事業所等

(審査)

第5条 市長は、第3条の規定による申請又は推薦があった場合、速やかに前条の基準に適合するかを審査するものとする。

(表示証の交付)

第6条 市長は、審査の結果、協力事業所の認定を行ったときは、当該事業所等に表示証(様式第3号)を交付するものとする。

2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町村にある場合は、当該市町村等と協議の上、連名で表示証を交付することができるものとする。

(表示証の表示)

第7条 協力事業所は、表示証を交付した市町村等名、交付された年月等を付して、表示証を表示することができる。

2 協力事業所として認定した事業所等が他の市町村にある場合は、前項の表示の他に、当該事業所が所在する市町村等の名称も併せて付すことができる。

3 表示証は、次に掲げる場所等に表示するものとする。

(1) 表示証を交付された事業所等の見えやすい場所

(2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁方法(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によって認識することができない方法をいう。)により行う映像その他の広告

4 表示できる表示証の様式については、前条に掲げる様式第3号のほか、様式第3号の寸法を同率に拡大又は縮小したものとする。

(表示証交付整理簿の備え付け)

第8条 表示証の交付に際して、市長は、長井市消防団協力事業所表示証交付整理簿(様式第4号)を備え付け、表示証の交付に関する事業所の名称、住所、有効期間等の必要事項を記録するものとする。

(表示有効期間)

第9条 表示の有効期間は、原則として、認定の日から2年又は第10条の規定による認定の取消しの日までとする。ただし、表示の有効期間内に協力事業所が総務省消防庁消防団協力事業所表示証(以下「総務省消防庁表示証」という。)の交付を受けた場合は、表示の有効期間は、総務省消防庁消防団協力事業所の総務省消防庁表示証の交付を受けた日から2年間とする。

2 表示証の表示の効力が失効した事業所等については、第7条に規定する表示を行うことができない。

(認定の更新)

第10条 市長は、認定の日から2年を経過する前に協力事項の現状及び表示の継続意思を確認したうえで、認定を更新できるものとする。

(認定の取消し)

第11条 市長は、協力事業所が次の各号のいずれかに該当するときは、当該認定を取り消すことができる。この場合において、市長は、相手方に対し、当該認定を取り消す理由を文書で通知するものとする。

(1) 事業を廃止又は休止したとき。

(2) 第4条に規定する基準を満たさないこととなったとき。

(3) 偽りその他不正な手段により表示証の認定を受けたとき。

(4) 協力事業所としての表示が適当でないと認められるとき。

2 前項の規定により協力事業所の認定を取り消された事業所等は、速やかに表示証を市長へ返還しなければならない。

(協力事業所の公表)

第12条 市長は、協力事業所の名称、長井市消防団への協力内容その他の事項について、広報紙等により公表するものとする。

(協力事業所の表彰)

第13条 市長は、協力事業所を長井市表彰条例(昭和54年 長井市条例第19号)及び長井市消防団条例(昭和53年 長井市条例第8号)に基づき表彰し、又は感謝状の贈呈をすることができる。

(所掌)

第14条 この要綱に関する事務は、長井市総務課秘書・行革室において所掌する。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

長井市消防団協力事業所表示申請書

平成 年 月 日

長井市長様

協力事業所所在地 \_\_\_\_\_  
協力事業所名称 \_\_\_\_\_  
代 表 者 \_\_\_\_\_ 印  
担 当 者 \_\_\_\_\_  
電 話 番 号 \_\_\_\_\_

長井市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）
- 新規（はじめて消防団協力事業所の表示を受ける場合）
  - 追加（既に消防団協力事業所の表示を受けており、その有効期間内に追加して他市町村の表示を受ける場合）
  - 再申請（消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い、再度表示を希望する場合）

2 協力内容

項目番号	印	取 組 内 容
1		従業員が消防団員として相当数入団している。
2		従業員の消防団活動への配慮に積極的に取り組んでいる。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力している。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。

### 3 従業員の消防団所属状況

従業員名	所属消防団 分団名	就業年数
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	

### 4 添付資料

- (1) 会社案内・パンフレット等
- (2) 上記項目の協力内容が具体的に分かる書類
- (3) 再申請の場合は、前回交付した表示証の写し
- (4) その他審査に必要な資料

市記入欄	申請	<p>【特記事項】</p> <p>表示年月日 平成 年 月 日</p>
------	----	-------------------------------------

様式第2号（第3条関係）

長井市消防団協力事業所表示推薦書

平成 年 月 日

長井市長様

推薦者の住所 \_\_\_\_\_

推薦者の役職等 \_\_\_\_\_

推薦者の氏名 \_\_\_\_\_ 印

推薦者の電話番号 \_\_\_\_\_

長井市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条第2項の規定により、下記の者を長井市消防団協力事業所として推薦します。

記

1 被推薦者（推薦する事業所等）

所在地	
名称（会社名等）	
代表者氏名	
電話番号	

2 認定区分（該当する区分にレ点を記入してください。）

新規（はじめて消防団協力事業所の表示を受ける場合）

追加（既に消防団協力事業所の表示を受けており、その有効期間内に追加して他市町村の表示を受ける場合）

その他（具体的に記載してください。）

---

### 3 協力内容

項目 番号	印	取 組 内 容
1		従業員が消防団員として相当数入団している。
2		従業員の消防団活動への配慮に積極的に取り組んでいる。
3		災害時等に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力している。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与している。
		(具体的に記入してください。)

### 4 従業員の消防団所属状況

従 業 員 名	所属消防団 分団名	就業年数
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	
	消防団 第 分団	

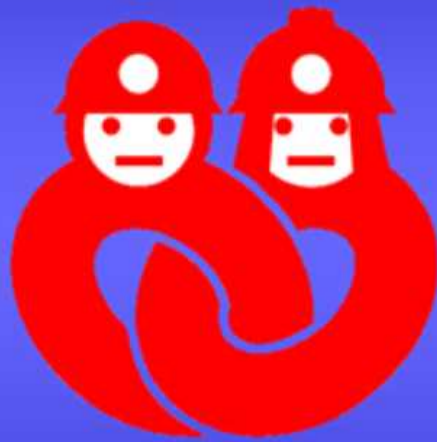
### 5 添付資料

- (1) 会社案内・パンフレット等の事業所が行っている業務の内容が分かるもの
- (2) 上記項目の協力内容が具体的に分かる書類

市記入欄	推薦	<b>【特記事項】</b>  表示年月日 平成 年 月 日
------	----	-------------------------------------

様式第3号(第6条関係)

消防団協力事業所



長 井 市

年 月表示



様式第4号(第8条関係)

長井市消防団協力事業所表示証交付整理簿

交付 番号	事業所名	郵便番号	初回表示年月日	協力事項 (要綱第4条関係) 該当項にレ	主担当 市町村	表示連名 市町村	備 考 該当にレ
		所在地	現表示有効期間				
		担当・連絡先	更新回数				
1				1 2			申請 推薦
				3 4			
2				1 2			申請 推薦
				3 4			
3				1 2			申請 推薦
				3 4			
4				1 2			申請 推薦
				3 4			
5				1 2			申請 推薦
				3 4			